

## 戦前日本の高等農業教育と植民地

著者	平井 健介
雑誌名	甲南経済学論集
巻	58
号	3・4
ページ	123-135
発行年	2018-03-30
URL	<a href="http://doi.org/10.14990/00002970">http://doi.org/10.14990/00002970</a>

# 戦前日本の高等農業教育と植民地

平 井 健 介

## 要旨

本稿の目的は、戦前日本の産業教育に対する植民地のインパクトを解明する一環として、農業系高等教育機関の卒業生の就業地に占める植民地の比率を算出することである。高等教育機関の卒業生の情報は、『日本技術家総覧』や『学士会会員氏名録』、および各教育機関が毎年発行している『一覽』などで得られるが、それぞれに問題があって利用することはできない。本稿では、農業系高等教育機関の同窓会が発行した『同窓会名簿』を主要資料として、卒業生の就業先の地域別比率を算出した。その結果、農業系高等教育機関の卒業生の就業先に占める植民地の比率は平均15.5%、最大で25.1%に達し、先行研究が明らかにした工業系高等教育機関の8.5%を大幅に上回ったことを明らかにし、戦前日本の高等農業教育は植民地なしには成立し得なかったことを指摘した。

キーワード：農業技術者、帝国大学、実業専門学校、高等農林学校、  
植民地

## 目次

はじめに

- I 日本技術家総覧
- II 学士会会員氏名録
- III 学校一覽
- IV 同窓会名簿

おわりに

## はじめに

本稿の目的は、戦前日本の産業教育に対する植民地のインパクトを解明する一環として、農業系高等教育機関の卒業生の就業地に占める植民地の比率を算出することである。

戦前日本がアジア太平洋の各地に有していた植民地の経済は、日本の食料原料基地あるいは商品市場・投資市場として位置付けられ、社会経済インフラの整備と農業を主とする産業の育成が図られた。そのために必要とされた技術者については、主に2つの領域で研究が進められている。第1に、植民地経営の基盤となる交通・都市インフラの整備に従事した技術者（土木官僚）の研究であり、朝鮮については広瀬 [2009]、台湾については蔡龍保の一連の研究（主要な業績として蔡 [2007] [2008] [2011a] [2011b]）が挙げられる。第2に、具体的な産業を取り上げ、その育成に従事した技術者の研究であり、台湾の農業試験場を考察した呉 [2004]、台湾の製糖業を考察した呉 [2007] や平井 [2017]、朝鮮の鉱業を考察した長沢 [2009] などが挙げられる。これらの研究によって、日本植民地において技術導入・開発に従事した技術者の多くが、帝国大学や実業専門学校といった日本の高等教育機関から供給されていたことが明らかにされた。言い換えれば、戦前日本の高等教育機関の卒業生である「技術者」にとって、植民地は活躍の場の1つであったということである。

しかしながら、高等教育機関の卒業生のどれだけが植民地へ向かったのかをマクロ的に明らかにした研究は少ない。高等教育機関の卒業生の進路や就業状況は、教育史、技術史、経済史・経営史の分野で考察されてきたが、これらの研究では戦後日本の産業教育や経済成長との連続性・断絶性に関心が置かれたため、高等教育機関と植民地との関係については、山口高商の卒業生の地域別進路を分析した井澤 [2011] などの個別事例を除けば、議論され

てこなかった。近年、沢井実が1930年中葉時点の工業系高等教育機関の卒業生（以下、工業技術者）の就業先に占める植民地の比率を計算し、約8.5%であったことを明らかにした（沢井 [2015, p.12]）。本稿の目的に照らして重要な指摘であるが、日本植民地が農業を主とする産業構造であったことを想起すると、工業技術者の分析だけで植民地のインパクトを測定することはできない。

そこで本稿では、1930年代中葉時点における農業系高等教育機関の卒業生（以下、農業技術者）の就業先に占める植民地の比率を算出する。I～IV節では、農業技術者の就業先が記載されている4つの資料群の長短をそれぞれ考察し、「おわりに」で算出結果を明らかにする。本稿では、表1に示される農業系高等教育機関のうち、農学科が設置されていた帝国大学4校（東京帝国大学農学部、北海道帝国大学農学部、九州帝国大学農学部、京都帝国大学農学部）、私立大学1校（私立東京農業大学）、実業専門学校9校（盛岡高等農林学校、鹿児島高等農林学校、鳥取高等農業学校、三重高等農林学校、宇都宮高等農林学校、岐阜高等農林学校、宮崎高等農林学校、東京高等農林学校、私立東京農業大学専門部）、実業専門学校相当1校（北海道帝国大学農学実科・林学実科）に考察対象を限定し、千葉高等園芸学校と蚕業系3校（上田蚕糸専門学校、東京高等蚕糸学校、京都高等産業学校）は農学科が設置されていないため考察対象外としている。

なお、三好 [2016, pp.9～13] によると、商業教育・工業教育と比較した農業教育の特徴は、中等教育機関の設置数が多く、高等教育機関の設置数が少ないことであった。また、平井 [2017, p.10, 12～13] によると、台湾の糖業試験場で勤務した技手の多くは九州の農学校の卒業生であった。ここからは、高等教育機関の卒業生のみを対象とすることが適切なのかという論点が出てくるが、高等教育機関に比べて設置数が多い中等教育機関の卒業生の就業状況を調査することはほぼ不可能であること、中等教育機関の卒業生

表1 戦前日本の高等農業教育機関一覧 1937年度

設立年	1937年度時点の教育機関(設立当時の名称)	種類	科														
			農	農化	農土	農経	農生	林	園芸	畜産	獣医	養蚕	栽桑	蠶種	製糸	絹紡	水産
1876	東京帝国大学農学部(駒場農学校)	帝大	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1878	北海道帝国大学農学部(札幌農学校)	帝大	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1891	私立東京農業大学専門部(徳川育英会育英館)	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1898	東京高等農林学校(東京農林学校速成科)	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1902	盛岡高等農林学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1907	北海道帝国大学農学実科・林学実科	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1908	鹿児島高等農林学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1909	千葉高等園芸学校(千葉県立園芸専門学校)	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1910	上田蚕糸専門学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1914	東京高等蚕糸学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1914	京都高等蚕業学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1919	九州帝国大学農学部	帝大	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1920	鳥取高等農業学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1921	三重高等農林学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1922	宇都宮高等農林学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1923	京都帝国大学農学部	帝大	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1923	岐阜高等農林学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1924	宮崎高等農林学校	実専	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1925	私立東京農業大学	私大	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

出典) 文部省 [1943]

注1) 北海道帝国大学農学実科および林学実科は、専門学校相当である。

注2) 学科欄の「農」は農学、「農化」は農芸化学・農林化学、「農土」は農業土木・農業工学、「農経」は農業経済学・農林経済学・農政経済学、「農生」は農業生物学・農林生物学、絹紡は絹糸紡績・絹糸紡織を指す。

は技術導入・開発において主導的な役割を果たしたとは考えにくいことから、本稿では考察対象とはしなかった。

## I 『日本技術家総覧』

戦前日本の技術者を考察する際の代表的資料として、日刊工業新聞社『日本技術家総覧』が挙げられる（日刊工業新聞社 [1934]。以下、『総覧』と略記）。同書は「商工省其他関係各省協賛全国工業学校各種工業団体工業会等の絶大なる後援の下に編纂」された「全日本満洲中華民国及南洋在住の技術家を無洩蒐録せる日本唯一の総合的「大技術家名鑑」」であるとされる（日刊工業新聞社 [1934, 凡例]）。

ここで問題となるのは、『総覧』に収録された「技術家」とは誰を指すのかである。凡例によれば、収録の対象は大学および実業専門学校に設置された電気科、機械科、建築科、応用化学科、冶金科、採鉱科、鉱山科、工芸図案科、工芸彫刻科、金属工芸科又は金工科、精密機械科、木材工芸科、印刷工芸科、写真科、土木科、造船科、染色科、窯業科、醸造科、採鉱冶金科、船用機関科、色染科、紡織科、応用化学科製薬、応用化学科農産工業、鉱山機械科、燃料科、農学部化学科又は農芸化学科、理学部化学科、彫刻科、鋳造科、漆工科、製版科、染織科、農業土木科、機械工作科、鉄道機械科、染料化学科、工業図案科、電気化学科、化学科、金属科の卒業生とされる。すなわち、『総覧』に収録された「技術家」の大半は工業技術者であり、農業技術者は工業とのかかわりが深い「農学部化学科又は農芸化学科」と「農業土木科」の卒業生が含まれるに過ぎない。<sup>(1)</sup>

表1にあるように、1930年代に設置されている19校の農業系高等教育機関

---

(1) 沢井実は、『総覧』には「高等工業学校・大学卒の技術者約6万5000人が収録されている」とするが（沢井 [2015, p. 10]）、実際には農芸化学科および農業土木科を卒業した高等農林学校の卒業生も含まれている。

のうち、農芸化学科を設置しているのは8校、農業土木科を設置しているのは3校しかない。なによりも、農業教育の中心である農学科の卒業生が含まれていないことは、農業技術者の分析にとって致命的な問題である。以上の点から、本稿において『総覧』を利用することはできなかった。

## II 『学会会員氏名録』

『総覧』と並ぶ技術者分析の代表的資料として、『学会会員氏名録』が挙げられる（学会 [1936]。以下、『会員氏名録』と略記）。学会は、「会員の親睦を厚うし智識を交換し學術の進歩を促すを以て」目的とする社団法人であり、会員資格は、①帝国大学出身の学士、②帝国大学総長、教授、助教授及其職にある者、③帝国大学より学位を受けた者、④帝国大学に關係のある者（評議員会の議決を要する）のいずれかに与えられる（学会 [1936, p. 603]）。学会が毎年発行している『会員氏名録』の特長は、全ての学部・学科の卒業生を対象としているという点にある。

しかし、本稿の目的に照らすと、『会員氏名録』も問題を抱えている。第1に、当然のことながら、帝国大学の卒業生のみが対象とされているため、東京農業大学や実業専門学校卒業生の就業状況を把握することができないという問題がある。第2に、帝国大学の卒業生に限ったとしても、全員を把握できるわけではないという問題がある。なぜなら、学会への入会は卒業と同時に自動的におこなわれるわけではなく、上記の有資格者が年会費4円を学会に納める必要があるからである。

沢井 [2015, p. 111] は、いくつかの仮定の下で「『会員氏名録』昭和18年版は卒業生総数の43.9%を把握している」としている。ここでは、対象を農業系の学士に絞って、学会への入会率を見てみよう。資格①による入会者に比べれば、資格②～④による入会者は圧倒的に少ないと考えられるため、会員数を帝大卒業生数（死亡者は控除）で除して入会率を算出した。その結

### 戦前日本の高等農業教育と植民地

果を示した表2によれば、入会率は全体で48%であり、沢井 [2015] と大差ない結果となった。ただし、学校ごとにばらつきが見られ、最低の九州帝大が35%、最高の東京帝大が54%であった点を付け加えておく。学士会は「各帝国大学卒業生諸君の未入会者は本氏名録に掲載せられず本人の不便はもとより知友に対しても思はざる不便を與ふる次第にて誠に遺憾に不堪候間是非共入会の御勧誘被成下度願上候」として、入会を積極的に呼びかけていたが(学士会 [1936, p. 2])、入会率は半分にも満たなかったものであり、『会員氏名録』もまた積極的に利用できる資料とはならなかった。

表2 各帝国大学農学部の卒業生の学士会入会率 1936年

	東京帝大				北海道帝大			九州帝大	京都帝大	
	農学士	林学士	獣医学士	水産学士	農学士	林学士	農学士	農学士		
卒業生数	4,451	3,877	369	156	49	1,972	1,714	258	668	792
学士会員数	2,387	1,932	308	113	34	773	677	96	234	354
入会率	54%	50%	83%	72%	69%	39%	39%	37%	35%	45%

出典) 北海道帝国大学 [1935, pp. 375-419, 563-564]; 九州帝国大学 [1936, pp. 441-456]; 京都帝国大学 [1936, pp. 425-442]; 東京帝国大学 [1939, pp. 411-461]; 学士会 [1936, p. 11]

注2) 東京帝大・北海道帝大・九州帝大の卒業生数は死亡者数を控除して算出した。京都帝大の卒業生数は死亡者数が不明のため、そのままとした。

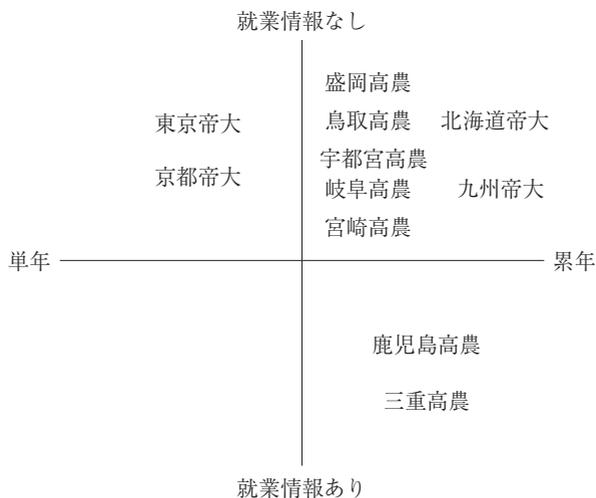
### III 学校一覧

上述の2つの資料が、教育機関を横断する形で卒業生の状況を把握しようとしたのに対して、教育機関ごとに卒業生の状況を把握しようとしたものとして、各教育機関が毎年発行している『一覧』が挙げられる。本稿が対象とする教育機関についても、東京農業大学を除くすべての学校で『一覧』の発行を確認することができた。

しかし、卒業生の情報に関する記載形式は統一されておらず、2つの指標の組み合わせで4つに分けられる(図1参照)。第1に、掲載する対象が当

概年度に卒業した学生のみなのか（単年）、あるいは当該年度までに卒業したすべての学生なのか（累年）であり、第2に、対象となった学生の就業情報が記載されているか否かである。最も多い形式は、当該年度までに卒業したすべての学生が記載されているが、彼らの就業情報は記載しないというものであり（第1象限）、帝大では北海道と九州、実業専門学校では盛岡・鳥取・宇都宮・岐阜・宮崎で採用されている。また、東京帝大と京都帝大は、卒業生数が膨大であるからなのか、当該年度に卒業した学生の氏名のみを記載するという最も簡潔な形式（第2象限）を採用している。それに対して、当該年度までに卒業したすべての学生の就業情報を記載する形式（第4象限）を採用しているのは、鹿児島高農と三重高農のみであった。したがって、『一覧』もまた、本稿の目的から適当な資料とはならなかった。

図1 1935年度卒業生を対象とする各教育機関の『一覧』の記載情報



出典) 筆者作成

#### IV 同窓会名簿

各教育機関の卒業生の情報が掲載されている各資料の長所と短所は以上の通りであり、いずれも本稿では用いることが出来なかった。そこで本稿では、各学校の同窓会（あるいは校友会。以下、同窓会で統一する）が作成した名簿（以下、『会員名簿』）を用いることとした。ただし、各教育機関の『同窓会名簿』の入手は容易ではない。2018年1月時点で、Cinii Books、国立国会図書館、各教育機関<sup>(2)</sup>の図書館の蔵書データベース（OPAC）、各教育機関が所在する都道府県の県立図書館の蔵書データベースを調査した限り、『同窓会名簿』の存在を確認できたのは、北海道帝大（就業情報あり）・東京帝大（就業情報なし）・京都帝大（就業情報なし）のみであった。一方、古書店などを通じて、いくつかの教育機関の同窓会が1930年代中葉に発行した『同窓会名簿』を収集することができた（写真1参照）。

収集の結果、就業情報の記載がある『同窓会名簿』の存在が確認できたのは、帝大は北海道と九州（札幌同窓会 [1938]；九州帝国大学農学部同窓会 [作成年不明]）、実業専門学校は鹿児島・鳥取・三重・宇都宮・岐阜・宮崎であり（森友・藤井 [1935]；中原 [1937]；渡邊 [1938]；大野 [1936]；宮崎高農同窓会 [1937]）、これらの教育機関の卒業生の就業情報は把握可能となった。次に、東京帝大と京都帝大については、卒業生の就業情報が記載されていない『同窓会名簿』の存在しか確認できなかったため（京都帝国大学 [1936]；東京帝国大学 [1939]）、これらの教育機関の卒業生の就業情報は『会員氏名録』を用いて把握することとした。同資料が持つ限界はⅡで指摘

---

(2) 東京帝大は東京大学、京都帝大は京都大学、九州帝大は九州大学、北海道帝大は北海道大学、盛岡高農は岩手大学、鹿児島高農は鹿児島大学、鳥取高農は鳥取大学、三重高農は三重大学、宇都宮高農は宇都宮大学、岐阜高農は岐阜大学、宮崎高農は宮崎大学、東京高農は東京農工大学。

写真1 各教育機関の同窓会名簿



出典) 表3と同じ(筆者撮影:撮影日2018年1月12日)

注) 上段左から三重高農・鹿児島高農・宇都宮高農・岐阜高農・鳥取高農, 下段左から, 東京農大・九州帝大・北海道帝大の同窓会名簿である。

したとおりである。最後に、盛岡高農・東京高農(前身の東京帝大農学実科も含む)・北海道帝大農学部実科については、本稿の締切時点では『会員名簿』の存在自体を確認することができなかつたので、考察対象外とした。

なお、『同窓会名簿』や『会員氏名録』に記載の就業情報は必ずしも正確ではない点に留意する必要がある。卒業生の情報は、各資料に添付されている異動通知ハガキを同窓会に送付することで更新されており、就業先に変化があつたとしても、本人が異動通知ハガキを同窓会に送付しない限り、従来の就業情報がそのまま掲載され続けることになるからである。

おわりに

以上の点を踏まえて、農業系高等教育機関の卒業生(以下、農業技術者)の就業先を地方別に示したものが表3である。1930年代中葉時点で把握でき

戦前日本の高等農業教育と植民地

表3 高等農業教育機関の卒業生の地域別就業先 1930年代中葉

	帝国大学					私立大学	実業専門学校							合計
	東京	北海道	九州	京都	小計	東農	鹿児島	鳥取	三重	宇都宮	岐阜	岐阜	宮崎	
内地	1,902	1,690	485	281	4,358	7,058	1,473	583	1,056	926	708	615	5,361	16,777
北海道	53	572	7	4	636	132	20	8	39	65	29	20	181	949
東北6県	104	149	32	15	300	791	46	25	112	176	40	28	427	1,518
関東6県	209	109	33	17	368	1,096	49	37	74	269	36	36	501	1,965
東京府	822	339	76	52	1,289	1,092	107	36	64	120	39	34	400	2,781
中部10県	219	159	49	36	463	1,424	110	54	323	147	271	33	938	2,825
近畿6府県	208	171	57	122	558	646	121	137	201	63	154	49	725	1,929
中四国9県	110	98	45	17	270	949	171	222	134	43	90	81	741	1,960
九州8県	177	93	186	18	474	928	849	64	109	43	49	334	1,448	2,850
外地	④313	③499	164	46	1,022	①802	②502	118	⑤253	216	103	252	1,444	3,268
台湾	④86	③126	39	7	258	①185	②132	24	25	36	17	⑤46	280	723
樺太	⑤7	①53	6	5	71	④11	③18	0	13	②20	5	4	60	142
朝鮮	③135	94	73	20	322	②410	②254	69	④134	75	45	⑤116	693	1,425
南洋群島	③6	②9	⑤4	1	20	①18	③6	3	0	3	3	3	18	56
満洲国	79	①217	42	13	351	②178	③92	22	81	⑤82	33	④83	393	922
海外	23	35	21	7	86	152	24	9	8	20	3	2	66	304
合計	2,238	2,224	670	334	5,466	8,012	1,999	710	1,317	1,162	814	869	6,871	20,349

比率(%)

	帝国大学					私立大学	実業専門学校							合計
	東京	北海道	九州	京都	小計	東農	鹿児島	鳥取	三重	宇都宮	岐阜	宮崎	小計	
内地	85.0	76.0	72.4	84.1	79.7	88.1	73.7	82.1	80.2	79.7	87.0	70.8	79.1	82.4
北海道	2.4	25.7	1.0	1.2	11.6	1.6	1.0	1.1	3.0	5.6	3.6	2.3	2.7	4.7
東北6県	4.6	6.7	4.8	4.5	5.5	9.9	2.3	3.5	8.5	15.1	4.9	3.2	6.6	7.5
関東6県	9.3	4.9	4.9	5.1	6.7	13.7	2.5	5.2	5.6	23.1	4.4	4.1	7.7	9.7
東京府	36.7	15.2	11.3	15.6	23.6	13.6	5.4	5.1	4.9	10.3	4.8	3.9	6.1	13.7
中部10県	9.8	7.1	7.3	10.8	8.5	17.8	5.5	7.6	24.5	12.7	33.3	3.8	15.1	13.9
近畿6府県	9.3	7.7	8.5	36.5	10.2	8.1	6.1	19.3	15.3	5.4	18.9	5.6	11.3	9.5
中四国9県	4.9	4.4	6.7	5.1	4.9	11.8	8.6	31.3	10.2	3.7	11.1	9.3	11.0	9.6
九州8県	7.9	4.2	27.8	5.4	8.7	11.6	42.5	9.0	8.3	3.7	6.0	38.4	18.6	14.0
外地	14.0	22.4	24.5	13.8	18.7	10.0	25.1	16.6	19.2	18.6	12.7	29.0	19.9	16.1
台湾	3.8	5.7	5.8	2.1	4.7	2.3	6.6	3.4	1.9	3.1	2.1	5.3	3.9	3.6
樺太	0.3	2.4	0.9	1.5	1.3	0.1	0.9	0.0	1.0	1.7	0.6	0.5	0.9	0.7
朝鮮	6.0	4.2	10.9	6.0	5.9	5.1	12.7	9.7	10.2	6.5	5.5	13.3	9.6	7.0
南洋群島	0.3	0.4	0.6	0.3	0.4	0.2	0.3	0.4	0.0	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3
満洲国	3.5	9.8	6.3	3.9	6.4	2.2	4.6	3.1	6.2	7.1	4.1	9.6	5.2	4.5
海外	1.0	1.6	3.1	2.1	1.6	1.9	1.2	1.3	0.6	1.7	0.4	0.2	1.1	1.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出典) 札幌同窓会 [1938]; 九州帝国大学農学部同窓会 [作成年不明]; 鹿児島高等農林学校同窓会編集部 [1937]; 森友・藤井 [1935]; 中原 [1937]; 渡邊 [1938]; 大野 [1936]; 宮崎高農同窓会 [1937]

注1) 「東北6県」は青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県、「関東6県」は茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県、「中部10県」は新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県、「近畿6府県」は滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県、「中四国9県」は鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・香川県・徳島県・愛媛県・高知県、「九州8県」は福岡県・大分県・佐賀県・長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・鹿儿岛県・沖縄県を指す。

注2) 満洲国には関東州も含む。

注3) 東京農業大学には専門部の卒業生も含む。

注4) 網掛け部分は、各学校の卒業生の就業先に占める上位5地域を示しており、外地への就業者数に付されている①～⑤は、各植民地への技術者供給源の上位5校を表している。

た農業技術者の数は、帝国大学5,466人、私立大学8,012人、実業専門学校6,871人、合計20,349人であり、彼らの就業先に占める植民地の比率は16.1%であった。農業技術者の就業先に占める植民地率は、工業技術者のその約2倍であったということである。さらに、教育機関別に就業先に占める植民地の比率を見ると、北海道帝大・九州帝大・鹿児島高農は20%を超えており、卒業生の4～5人に1人が植民地で就業していたことになる。国立教育研究所 [1973, p. 686] は、表1に示される1920年代前半に増設された「農業高等教育機関の位置は、必ずしも〔日本の…引用者注〕産業の趨勢と直結するものではなかった」と指摘しているが、それは北海道帝大や鹿児島高農といった早期に設立された教育機関にも当てはまる。植民地は日本の農業技術者の重要な活躍の場であったのであり、戦前日本の高等農業教育は植民地なしには成立し得なかったと言っても過言ではない。

卒業生の多くが植民地で就業した状況を鑑みると、日本の農業系高等教育機関は植民地をどの程度見据えて設立・運営されていたかが新たな論点として浮上する。今後の課題としたい。

#### 参考文献

- 井澤直也. 2011. 実業学校から見た近代日本の青年の進路, 明星大学出版部.
- 大野隆資編. 1936. (昭和11年11月20日現在) 同窓会員名簿, 岐阜高農各務同窓会.
- 鹿児島高等農林学校同窓会編集部. 1937. (昭和12年11月30日現在) 同窓会員名簿, 鹿児島高等農林学校同窓会.
- 学士会. 1936. 会員氏名録昭和十二年用, 学士会.
- 京都帝国大学. 1936. 京都帝国大学卒業生名簿, 京都帝国大学.
- 九州帝国大学. 1936. 九州帝国大学一覽昭和11年, 九州帝国大学.
- 九州帝国大学農学部同窓会. 作成年不明. (昭和11年11月現在) 会員名簿, 九州帝国大学農学部同窓会.
- 国立教育研究所. 1973. 日本近代教育百年史10:産業教育(2), 国立教育研究所.
- 呉文星. 2004. 札幌農学校と台湾近代農学の展開:台湾総督府農事試験場を中心として. 台湾史研究部会編. 日本統治下台湾の支配と展開, 中京大学社会科学研究所.
- 呉文星. 2007. 札幌農学校卒業生と台湾近代糖業研究の展開:台湾総督府糖業試験場を中心として(1903~1921). 松田利彦編. 日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚,

## 戦前日本の高等農業教育と植民地

- 国際日本文化研究センター。
- 蔡龍保. 2007. 日治時期台灣總督府之技術官吏：以土木技師為例，興大歷史學報第19期，2007年。
- 蔡龍保. 2008. 殖民統治之基礎工程：日治時期台灣道路事業之研究1895-1945，國立台灣師範大學歷史學系。
- 蔡龍保. 2011a. 台灣總督府の土地調査事業と技術者集団の形成。老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉・立教大学経済学部編。植民地台湾の経済と社会，日本経済評論社。
- 蔡龍保. 2011b. 明治期工手学校卒業生の海外活動：台湾を中心として。日本研究，第44号。2011年10月。
- 札幌同窓会編。1938. (昭和13年12月) 札幌同窓会第60回報告，札幌同窓会。
- 沢井実. 2015. 帝国日本の技術者たち，吉川弘文館。
- 東京帝国大学. 1939. 東京帝国大学卒業生氏名録，東京帝国大学。
- 長沢一恵. 2009. 朝鮮総督府・鉱務官僚と朝鮮鉱業会：兩大戦間期における鉱業保護奨励策を中心に。松田利彦・やまだあつし編。日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚，思文閣出版。
- 中原桂一編。1937. (昭和12年8月20日現在) 会員名簿，三重高農同窓会。
- 日刊工業新聞社。1934. 日本技術家総覧，日刊工業新聞社。
- 平井健介. 2017. 日本植民地の産業化と技術者：台湾糖業を事例に（1900-1910年代）。甲南経済学論集，第57巻第3・4号。2017年3月。
- 広瀬貞三. 2009. 朝鮮総督府の土木官僚。松田利彦・やまだあつし編。日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚，思文閣出版。
- 北海道帝国大学. 1935. 北海道帝国大学一覽昭和十年，北海道帝国大学。
- 宮崎高農同窓会編。1937. (昭和12年12月1日現在) 会員名簿，宮崎高等農林学校同窓会。
- 三好信浩. 2016. 日本の産業教育：歴史からの展望，名古屋大学出版会。
- 森友政勝・藤井光禎編。1935. (昭和10年11月15日現在) 鳥取高農同窓会会員名簿，鳥取高等農業学校同窓会。
- 文部省. 1943. 大日本帝国文部省第65年報（自昭和12年4月至昭和13年3月）上巻，文部省総務局調査課。
- 渡邊龍雄編。1938. (昭和十三年十二月一日現在) 会員名簿，宇都宮高等農林学校同窓会。